⑷　退職給付に関する損益

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
勤務費用	1,920,976,134円	0円	0円
利息費用	370,190,532円	0円	0円
期待運用収益	0円	0円	0円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	271,739,016円	0円	△　1,000,000円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△　1,090,318,105円	0円	0円
臨時に支払った割増退職金	0円	0円	0円
合　　計	1,472,587,577円	0円	△　1,000,000円

⑸　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	退職一時金	整理資源負担金	恩給負担金
割引率	0.021～1.506％	－％	0.021～1.482％

※３　資産除去債務

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人は、土壌汚染調査費用及び石綿の処分費用について資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定に当たっては、使用見込期間を１年から38年、割引率は０％から2.279％を採用しております。

⑶　当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	169,768,702円
時の経過による調整額	7,324,778円
資産除去債務の履行による減少額	△21,246,278円
見積りの変更による増加額	97,514,230円
当事業年度末残高	253,361,432円

⑷　当該資産除去債務の見積りの変更

資産の除去時点において必要とされる除去費用に関して、新たな情報を入手すること等により、期首時点における見積額より増加することが明らかになったことから、資産除去債務の見積りの変更を行い、その増加額を変更前の資産除去債務残高に、当事業年度において97,514,230円加算しております。

Ⅲ　損益計算書

※１　製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高

製品期首たな卸高は、前事業年度の製品期末たな卸高を計上しております。

また、製品期末たな卸高は、22,723,539円の評価減を実施した後の金額を計上しております。

※２　他勘定振替高

自製した製品のうち、見本品等に供したものであります。

※３　研究開発費

当期総製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費は、3,255,348,882円であります。

※４　固定資産除却損（営業外費用）

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

種　　類	固定資産除却損計上額
建　　物	37,059,728円
構　築　物	500,222円
機　械　装　置	5,172,080円
車　両　運　搬　具	53,353円
工　具　器　具　備　品	2,035,626円
そ　の　他	7,919,043円
合　　計	52,740,052円

なお、固定資産除却損には、上記のほかに330,435,737円の解体・撤去費用が含まれております。

※５　特別利益

特別利益に計上した固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

車両運搬具の売却益	68,696円

※６　特別損失

特別損失に計上した減損損失の内容は、次のとおりであります。

償却資産の減損による当期発生額	136,304,413円

特別損失に計上した退職給付会計基準改正に伴う調整額の内容は、次のとおりであります。

退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額	737,162,710円

Ⅳ　キャッシュ・フロー計算書

１　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び要求払預金からなっております。

２　資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	33,127,069,831円
定期預金	△23,500,000,000円
資金期末残高	9,627,069,831円

３　重要な非資金取引は、次のとおりであります。

不要財産の現物による国庫納付

土地及び建物等の国庫納付	2,135,146,355円

Ⅴ　行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員に係るものであります。